

第 16 回「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」の様様

1. 日時 2024 年 11 月 26 日（火）14:30 ～ 16:15
2. 場所 銀行会館 6 階 特別会議室
(一部出席者は Web 会議により参加)
3. 議題 (1) 各テーマ (①資金決済システム高度化対応、②請求・決済データ連携促進) の検討状況について
(2) メンバー・ゲストによるプレゼンテーション (①日本銀行によるプレゼン、②明治大学小早川教授によるプレゼン、③Ridgelinez によるプレゼン)
(3) 意見交換

4. 議事内容

- ・ 「(1)各テーマの検討状況について」においては、事務局から、「①資金決済システム高度化対応」および「②請求・決済データ連携促進」について説明後、意見交換を実施。
- ・ 「(2)メンバー・ゲストによるプレゼンテーション」においては、日本銀行左光決済企画・調査グループ長から、2024 年 9 月に公表された決済システムレポートの概要を説明。
続いて、明治大学小早川教授から、全銀システムの将来像に関する検討について、「決済方法の見直し」、「資産トークン化への対応」、「クロスボーダー決済への対応」の 3 つの論点に沿って説明。
Ridgelinez 隈本執行役員から、将来の資金決済インフラのあるべき姿とその実現に向けたポイント等について説明後、意見交換を実施。

(1) 各テーマの検討状況について

① 資金決済システム高度化対応

説明概要

(全銀ネット 千葉企画部長)

- ・ 昨年 10 月の中継コンピュータ (以下「RC」という。) 23 シリーズの障害の発生により、次期全銀システム (以下「第 8 次全銀システム」という。) の検討が一時停止していたが、障害の改善・再発防止策を整理のうえ、今年度 4 月から検討を再開。基本方針を踏まえつつ、安全・着実に開発および移行を進めるための要件・スケジュールを策定した。現在、稼動予定時期を 2028 年 5 月として開発に着手している。
- ・ 将来を見据えたアーキテクチャへの進化の第一歩として第 8 次全銀システ

ムを位置付けており、安全性・柔軟性・効率性の両立を図りながら開発を進める。

- ・ 第8次全銀システムにおいては、従来のメインフレームからオープン系へ移行するほか、為替取引の統計情報等を取り扱う情報系システムにクラウドを採用し、開発言語は COBOL から Java に変更する。また、改善・再発防止策を踏まえ、安全・確実に移行させるための新たな移行方式を採用した。
- ・ RC に代わる新たな接続方法である API ゲートウェイ（以下「APIGW」という。）については、2025 年 11 月の稼働に向け、現在予定どおり進捗している。新規参加者や既存の加盟銀行に加え、加盟銀行に外部システム接続のパッケージソフトを提供しているベンダともコミュニケーションを取りながら、円滑な移行に注力してまいりたい。
- ・ 今般、2022 年 10 月に参加資格を拡大して以降初の資金移動業者として、ワイズ・ペイメント・ジャパン（以下「ワイズ」という。）の全銀システムへの加盟を承認した。同社は、APIGW の稼働（2025 年 11 月）と同じタイミングでの参加を予定しており、今後体制の整備や各種試験を実施する。
- ・ 第8次全銀システムおよび APIGW の開発スケジュールを踏まえ、RC の廃止時期を、当初予定の 2035 年から 2032 年に前倒す。今後の高度化については、2029 年 1 月稼働予定の次期 APIGW や 2033 年の全銀システム本体の機器更改を行うタイミングを念頭に置いている。2025 年度は、全銀システムの高度化・追加機能について検討を行う予定。
- ・ アジャイルエリアの議論である受取人口座確認機能の利便性向上については、これまでの議論等を踏まえ、現状の制度管理・サービス提供の主体である統合 ATM 利用者組織・NTT データにおいて、改善に向けた各種取組みを実施している。システム面の改善としては、NTT データが受取人口座確認機能の API 接続の実装に向けた開発を進めており、2025 年 10 月のリリースが予定されている。
- ・ また、多頻度小口決済を担うことら送金の累計送金額はサービス開始から 2 年間で 6,000 億円を突破し、現在は 293 の金融機関が参加している。既存の参加者においても、新たに自行のバンキングアプリでことら送金を可能にする仕組みが増加しており、さらなる利便性向上に取り組んでいる。
- ・ 全銀ネットは、SWIFT が主催する決済の国際会議である Sibos に参加し、調査を実施している。本年は、10 月に Sibos2024 北京が開催された。
- ・ 受取人口座確認機能の取組みは各国において進展しており、すでに義務化されている、あるいは検討が本格化している段階である。なお、決済システムの提供主体が、受取人口座確認機能も提供している。
- ・ その他、トークン化預金やクロスボーダー送金も重要なトピックとして議論されており、資金決済システムとして多くの動きが起こっている。

② 請求・決済データ連携促進

(全銀ネット 千葉企画部長)

- ・ 請求・決済データ連携の促進に向けた課題のうち、「上流工程のデジタル化が途上」については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(デジタル庁) や「2024 事務年度行政方針」(金融庁) 等に、バックオフィス業務のデジタル化・DX 化の促進に加え、請求・決済データ連携促進が掲げられており、足許、国を挙げた取組みとして位置付けられている。
- ・ また、「業界横断的なフォーマットがない」という課題については、デジタルインボイスの標準仕様 (JP PINT) の策定 (デジタル庁) や、これを受けた金融 EDI 情報標準 (DI-ZEDI) の策定 (全銀ネット) 等、従来に比べ、標準化そのものの取組みは進展している。
- ・ 「受益と負担の不一致」については、ユースケースの創出に向けた取組みが行われている。岐阜県における取組み (岐阜モデル) が PeppoLink (ペポリンク) として 11 月にサービスを開始したほか、サプライチェーンの効率化・高度化に係る取組み等も進行しており、こうした取組みをさらに創出していく必要がある。

意見交換

(金融庁 大江課長)

- ・ 資金決済システム高度化対応について、それぞれが高度化に向けて順調に取組みを進めていると認識した。関係者の取組みに敬意を表したい。
- ・ ロードマップに示されているとおり、中長期的な視点での推進が重要である。決済システムを取り巻く環境の変化や技術の進化、FATF におけるクロスボーダー送金に関するルールに係る議論等、海外の動向も踏まえながら、高度化に向けた取組みが計画的に進められることを期待する。
- ・ 請求・決済データ連携促進に当たっては、商用化された岐阜モデルのように、具体的なユースケースの創出が不可欠。
- ・ 金融機関におかれては、「DX 支援ガイダンス-デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ-」(経済産業省) にも記載があるが、ZEDI の普及をはじめとする、事業者に対する DX 支援に取り組んでいただきたい。金融行政方針でも触れているように、ZEDI の普及はいまだ途上であり、関係先との緊密なコミュニケーションが必要。
- ・ 金融庁としても、資金決済システムの高度化、請求・決済データ連携の両面から、様々な機会を捉えての支援・議論への参加を行っていききたい。
⇒資金決済システムの高度化は、多様な関係者の支援によるものと思っている。請求決済データ連携も、様々な関係先との連携が重要な分野。引き続きのご支援をよろしくお願いしたい。(全銀ネット 千葉企画部長)

(ことら 川越フェロー)

- ・ ことら送金の累計額はすでに7,200億円を超えており、11月25日には日次送金額のピークも更新した。
- ・ 今後も多くの金融機関の参加が見込まれ、年度末に400金融機関の接続を目指している。関係者のご支援・ご協力に御礼申しあげる。

(日本総合研究所 翁理事長)

- ・ 全銀システムの参加資格拡大は長年議論が続いていた事項であり、ワイズの加盟承認は大きな一歩である。
- ・ RCの廃止・APIGWへの一本化時期の前倒しにより、各種高度化施策が10年以内に実現可能なロードマップが示されたことで、多くの金融機関の予見可能性も出てきた。インセンティブも設けつつ、議論を進めていただきたい。
- ・ 昨今、海外では様々な動きがある。日本がガラパゴス化しないよう、海外動向をフォローしながら議論していくことが重要。
- ・ 請求・決済データ連携について、OECDでは請求・決済分野にとどまらず、後続業務である会計処理・税務申告・納税までを組み込むセキュアードチェーンアプローチのような、一連の流れをシームレスに進めるための議論もある。多様なステークホルダーと連携することで、中小企業を含めた全体の生産性も上がっていくのではないかな。
- ・ 「Secured」という言葉のとおり信頼性のあるデータ連携が望ましく、視野を広くした取組みが重要。
⇒ 一貫通貫・後続の処理も含めた対応が必要と認識。指摘のとおり、多様な関係先とのコミュニケーションが重要であり、継続的に実施していきたい。全銀システムの参加資格拡大はインターオペラビリティを確保するための取組みであり、引き続き、ワイズへの継続的なサポートを行うほか、資金移動業者に対する参加促進のための周知広報も行いたい。(全銀ネット 千葉企画部長)

(PwC Japan 宮村執行役パートナー)

- ・ 請求・決済データ連携について、各社の協力を得つつ順調な取組みが進んでおり、良い流れであると思う。今後もデータ連携が進んでいくなかでは、接続性・インターオペラビリティが求められることになるだろう。先行きから逆算して、全銀ネットやZEDIで必要とされる解決課題は何か、すぐに対応を要するもの以外も幅広く検討しておくことが重要。
- ・ 検討が進めば、全銀ネットとして関わるべきテーマセットも明確になり、様々な取組みとのコミュニケーションも取りやすくなるのではないかな。システム面だけでなく、制度面についてもどう対応すべきか見えてくるだろう。

- ・ 海外と異なり、日本には B to B 取引のオープンデータ化に関する法令がないため、データ連携が停滞する可能性が高い。この点にも目を向け、前広に検討していくべき。
- ・ 経済産業省やデジタル庁との連携も、先述のテーマセットにもとづき効率的に実施できれば、先行きを見据えたステップとなるだろう。
⇒ZEDI は当初、消込を目的としていたが、時代の変遷とともに役割が移り変わっている。多様な関係者との連携についても、ぜひご協力を賜りたい。
(全銀ネット 千葉企画部長)

(三井住友銀行 内藤執行役員)

- ・ 岐阜モデルのような取組みが広がれば、ZEDI 普及に弾みがつく。岐阜モデルあるいはその関係者における工夫等を共有いただきたい。
⇒第一に、活動を推進する「人」がカギとなった。さらに、「県」、「金融機関」を加えた三者が同じ目線を持ち、検討を進めたことが商用化につながったと感じる。
岐阜でなければ実現できないモデルではないため、自治体あるいはサプライチェーン単位での横展開に期待している。
データの標準化により、取組みが乱立した場合も最低限の連携は可能であり、まずは取組みを推し進める「人」を見つけることが重要。(全銀ネット 千葉企画部長)

(日本商工会議所 山内部長)

- ・ 利用者の目線から、感謝と期待をお伝えする。
- ・ APIGW の各種試験については、複数ベンダからの申込みを受けたとのこと。高度化に向けて、利便性・効率性が実現できるよう進めていただきたい。
- ・ 日本商工会議所においては、DX 支援ガイダンスをもとに個社支援を行っているところであり、岐阜モデルに代表される個人のリーダーシップの影響は大きいと感じる。企業間取引のデジタル完結によるメリットが分かりやすく提示され、さらに県の後押しもあると、導入に繋がりやすい。横展開に向けて何が必要か、考えていきたい。
- ・ ことら送金の増加からも分かるように、利用度の高いものは事業者にとって望まれるもの。クロスボーダー決済においても、安全・安心を確保したうえで、利用者の利便性が高い、国際的なプラットフォームができあがることを期待する。

(一般社団法人 Fintech 協会 沖田代表理事会長)

- ・ これまでの議論がしっかりとかたちになっている印象を受けた。

- ・ 第8次全銀システムにおいて、以前の仕組みでは難しかった「移行の際の切戻し」が可能となったことは、大きな進歩と言える。一部にクラウドを採用したことも、将来的な基幹系の活用も見越したものと捉えている。
- ・ 従前より、APIGW への移行は既存参加者にも大きなメリットがあると考えていた。各行システムにおいてクラウドの活用が進むなかで、RC よりも APIGW の方が、既存参加者にとっても使い勝手が良いという方向に転換していくことを期待している。
- ・ ワイズの加盟により、海外における（全銀と同種の）銀行間ネットワークに接続している資金移動業者にとって、「日本のシステムにだけ接続できない」という事態を回避できたことは評価したい。一方で、資金移動業者は全額供託のうえに、全銀を含め各所に清算用資金を預入れしなければならないという点に係る課題は残されている。
- ・ 銀行以外が日本銀行当座預金口座を本当に開設できるのか、間接参加が希望された際にはどの銀行が受け皿になるのか等、議論すべき点はまだあるが、ホールセール型 CBDC の導入は一つの解決策となるかもしれない。
- ・ 銀行預金と直結するインスタントペイメントは、他国、特にクロスボーダー送金や B to C 取引にも対応しつつある東南アジアと比べると遅れている。それらの動向にキャッチアップしつつ、日本独自の良さを出していくべきであるという、前向きな課題意識を持っている。
⇒決済方式については、足許、今後のあり方そのものが問われていると認識している。長期的な視点で、あるべき姿を模索する必要がある。（全銀ネット 千葉企画部長）

（NTT データ研究所 山上フェロー）

- ・ ペイメントレベルでは、加盟店の負担を伴いキャッシュレス化が進展した側面もある。一方で、クリアリング・セトルメントについては引き続き銀行間の資金決済システムが利用されている。今後も資金決済システムの維持は必要であり、両者のバランスをとることが求められる。
- ・ Request to Pay 等、銀行振込のコストを下げる具体的な取組みも必要であるほか、人口減少と高齢化により、取引量そのものの減少も想定される。諸外国でみられる決済インフラの統廃合といった決済の効率化に係る取組みは参考になるだろう。
- ・ クロスボーダー決済については、ASEAN において共同市場構想の具体化が始まっていることも踏まえ、日本が何をすべきかを考えておくべき。決済インフラが提供する「リアルタイムの価値」に着目し、それを社会全体に行き渡らせることを意識したうえで議論を行ってほしい。

(2) メンバー・ゲストによるプレゼンテーション

① 日本銀行によるプレゼン

説明概要

(説明資料)

- ・ 過去5年の決済システムを取り巻く環境変化としては、「グローバル化」と「デジタル化」、「新たな支払決済手段の登場」等が挙げられる。
- ・ クロスボーダー送金には長年、「コストが高い」・「スピードが遅い」・「アクセスが悪い」・「透明性がない」といった課題があるとされてきた。G20においては、2020年に優先事項の一つにクロスボーダー送金が設定され、2021年には4つの課題における定量的な目標が策定されている。
- ・ 課題への対応の一つは送金フローの改善であり、関連ステークホルダー間で意見交換を行うことや、送金メッセージの国際標準フォーマット (ISO20022) に掲載する情報の要件策定が重要である。このほか、送金主体の特定を容易にする取引主体識別子 (LEI) の採用も考えられる。
- ・ リテールクロスボーダー送金では、一部の国において、国内小口送金の即時送金システムをクロスボーダーで直接接続する取組み (FPS インターリンク) が解決策となり得る。さらに、1社でクロスボーダー送金サービスを完結するビジネスモデルを採用しているノンバンク送金事業者も活用し得る。
- ・ 決済の未来には幅広い可能性があるが、預金通貨を決済資産とする伝統的な決済システムの利点を生かしつつ、新技術を上手く取り込むことが重要。
- ・ また、新しい技術を使ったプラットフォーム上の取引に対する支払い手段をどう提供するかという課題も解決しなければならない。そういった支払い手段のなかでは、ステーブルコインの存在感が高まっている。
- ・ ステーブルコインの取組みを受け、トークン化預金の議論も活発化している。トークン化預金は分散型台帳技術 (以下「DLT」という。) で管理されるが、預金という特性は変わらず、KYC・AML/CFTの観点において既存の枠組みが利用可能。
- ・ 決済の安全性・信頼性確保のため、新しい技術を取り込むのであれば、その潜在的な可能性とリスクを勘案したうえで、応用可能性・実用化による費用対効果の高さを検討すべき。
- ・ 決済システムの改善に向けた取組みの一つであるホールセール型クロスボーダー送金の改善については、トークン化した銀行預金と中央銀行預金の双方を扱える国際的な共通プラットフォームの構築も考えられる。
- ・ 民間主体には、利用者のニーズに応じ、新たな決済手段を創出するという役割が求められており、決済サービスの創意工夫が重要。
- ・ デジタル化が進むなかにおいても一般受容性のある決済手段を提供し続けるためには、中央銀行自らがサービスの利便性の維持・向上に継続的に取り

組んでいく必要がある。以上のような観点も踏まえて、日本銀行においては、リテール CBDC の検討や、プロジェクト・アゴラのようなプロジェクトへの参画等を行っている。

② 明治大学小早川教授によるプレゼン

説明概要

(説明資料)

- ・ 全銀システムの将来像を見据えては、「決済方法の見直し」・「資産トークン化への対応」・「クロスボーダー決済への対応」という3つの論点がある。
- ・ 全銀システムは時点ネット決済（以下「DNS」という。）を維持しているが、海外においては、DNS から、疑似 RTGS (prefunding) も含めた即時グロス決済方式（以下「RTGS」という。）に移行する動きも見られる。世界の潮流を踏まえ、決済方式を見直すべきか、引き続き DNS を維持するべきかについて議論する必要がある。
- ・ 様々な資産のトークン化が進むなかで、預金トークンやステーブルコインが登場した。定義によって異なる面はあるものの、ステーブルコインは所有者にかかわらず発行主体が不変だが、預金トークンはそれぞれの主体（銀行）が負債として発行しているという差異があり、預金トークンにおいては銀行間決済をどう行うかという問題が生じる。
- ・ 預金トークンの銀行間決済については、全銀システムの一部として、従来の預金通貨の決済に加え、預金トークンを決済する仕組みを実装し、両者を包括する次世代全銀システムを構築するという方向性もあり得る。
- ・ クロスボーダー決済の対応では、全銀システムとして技術的に可能な検討と、規制対応を踏まえた検討は全くの別物であるという点に留意すべき。
- ・ また、今すぐにそうすべきと主張するものではないが、将来的に海外のシステムとつながることが展望できるのであれば、それを想定して、今できることを考える余地があるのではないか。将来の接続を前提としなくとも考えられることについて、検討を重ねていく必要がある。
- ・ トークン資産への対応にユースケースがあるのかという疑問も出ようかと思う。しかし、2001 年の RTGS 導入・DVP (Delivery Versus Payment) への移行を振り返ると、必ずしも始めから、ビジネスニーズが潤沢にあるという議論が盛んに行われたわけではなかった。にもかかわらず、現在、それらの枠組みは、日本の決済サービスにとって不可欠なものとなっている。「足許にニーズがない」と思考を停止するのではなく、柔軟な発想を持ちながら将来の決済システムについての検討を進めていくことが重要。
- ・ トークン化の対応には多岐にわたる論点が含まれる。関係者の間で議論を深める機会を設け、調査報告書として取りまとめるとよいのではないか。

- ・ 将来的に資産のトークン化が進むことを踏まえ、全銀システムの果たす役割や望ましい姿について、単に議論をするだけにとどまらず、リサーチペーパーのようなもので形に残すことも、併せて検討してほしい。

③ Ridgelinez によるプレゼン

説明概要

(説明資料)

- ・ 2018 年度に全銀ネットと決済用デジタル通貨（全銀トークン）を活用した疑似 RTGS (prefunding) を前提とした新たな銀行間資金決済システムの実証実験を実施したが、その後の決済を取り巻く環境変化は著しい。
- ・ それらを踏まえると、今後は、利用者それぞれが自らのニーズを充足する決済手段（ペイメント）を自由に選択していくことが見込まれる。
- ・ もっとも、決済手段の多様化に伴い、資金決済システムにおける決済リスクやコストが高まることがあってはならない。現状、各決済手段それぞれに資金決済に伴うインフラが確立されているが、林立・サイロ化した仕組みを見直す等、社会全体での最適化余地もあるのではないか。
- ・ 将来の全銀システムのあるべき姿として、イノベーションの促進とともに、あらゆる決済手段の受け皿として決済リスクを適切に管理・抑制する役割が求められる。
- ・ こうした取組みを実現するため、将来の全銀システムは、より新しい技術に柔軟に対応でき、様々な決済手段に対して包摂的であることが求められる。柔軟なインターフェイスや複数の決済方式を実装することも考えられる。
- ・ 今後、新たな技術を活用した決済手段が増えることが見込まれるが、伝統的な技術でつくられた送金手段がすぐになくなるわけではない。様々なプレーヤーが全銀システムに参加しても、決済リスクを一定程度に抑えて運用するためには、新しい技術とレガシーの技術の双方を上手くつなぐ仕組みが必要になる。
- ・ 2018 年度の実証実験はブロックチェーン技術を活用したが、当時よりも技術は進展している。ゴーフォワードでインフラを検討する際には、どのような技術を適用するのも含め、改めて検討する段階に入っているのではないか。
- ・ スキーム面・技術面において議論すべき要素は多い。そのなかで、日本の資金決済システムの国際競争力を高めていくという機運を醸成することが必要。

意見交換

(みずほ銀行 中村執行役員)

- ・ 銀行間決済について、労働人口減少による人手不足が深刻化するなか、技術の進歩があることを差し引いても、全銀システムに関連する業務において人の手を介する作業は多く残されている。制度・規制対応を前提としたうえで、手間なく・手軽に作業を行うことが重要。利便性と安定性の双方を高める観点からも、全銀システムの効率化・自動化へ向けた取組みの必要性を再認識できた。

(ことら 川越フェロー)

- ・ これまで、バケツリレー構造の決済を変えていくべきと主張していたところ、プレゼンターから同様の意見が聞けたことを嬉しく思う。疑似 RTGS (prefunding) やトークン決済システムは、今後議論を深めていくべき概念だろう。
- ・ 一方で、一足飛びでそこまで目指すべきなのかについても考えるべきである。DNS を維持すべきかどうかという論点もみられたが、現状、資金効率の観点から、DNS によるメリットが大きい。ミッションクリティカルエリアを支える概念としてそちらを残しつつ、新たな決済方式を検討するという方法も採り得る。例えば、現行システムに、疑似 RTGS (prefunding) 等の、銀行間の債権・債務が即時で解消される仕組みを追加すれば、仕向超過限度額管理の負担といった現在直面している課題を解消できる可能性があるほか、有用性の確認を行うこともできる。決済方式について、海外に遅れをとっていることを生かし、先行する取組みの良い面を活用するような検討ができるとうよい。
- ・ Sibos において、インスタントペイメント＝インスタントフラウドという論調が聞かれたほどに、海外では詐欺が社会問題化している。ペイメントが高速化するほど、詐欺被害者が金銭を取り戻すことは難しくなる。先行する海外で、高速化とは逆方向の動きも見られていることも踏まえ、総合的な議論が必要だろう。

(日本総合研究所 翁理事長)

- ・ 日本銀行のプレゼンにおいて、クロスボーダー送金に関して、中央銀行の預金がトークン化される可能性について説明があった。この点について、詳しく説明していただきたい。
⇒プロジェクト・アゴラでは、民間の銀行預金に加えて中央銀行預金もトークン化し、同じプラットフォームで両者の交換ができるシステムを構築することが検討されている。長期的には、こういったシステムが、ホールセ

ールのクロスボーダー決済の改善に繋がるのではないかと考えている。

(日本銀行 左光グループ長)

- ・ CBDC の発行はまだ確定していないが、発行された場合はグローバルな展開も考えられる。CBDC をよりグローバルにしていくことと、トークン化により中央銀行マネーをグローバルに展開していくことは、どのように使い分けられているか。

⇒現在、CBDC については、一般利用型であるリテール CBDC を念頭に置いている。一方、プロジェクト・アゴラについては、ホールセール決済の分野で、特にクロスボーダー決済の改善に資すると考えている。リテール CBDC とプロジェクト・アゴラでは、想定している領域に違いがあると考えている。(日本銀行 左光グループ長)

- ・ ホールセール型 CBDC を考えたときのオプションの一つがトークン化と理解した。
- ・ 預金トークンについては、今後、海外でも多くの動きが起こるだろう。ブロックチェーン技術によるメリット・デメリットは存在する。全銀システムの外側にトークン決済システムを構築することになると、制度設計においてブロックチェーンを含む新技術のメリットを生かすことが重要になる。

⇒ご指摘のとおり、ブロックチェーンはメリットのみをもたらす技術ではない。仮に実装するのであれば、メリットとリスクの評価が必要であり、それらがミッションクリティカルな決済インフラに応用できるかという検討を行うべきであろう。(明治大学 小早川教授)

(TMI 総合法律事務所 葉玉弁護士)

- ・ 決済インフラは重要だが、存在するだけでは利益につながりにくいという側面を持つ。
- ・ この観点から次世代資金決済インフラを捉えたとき、誰のために何をするのかを考えなければならない。新技術により、即時性・安全性が高まることは日本や海外取引においてプラスとなるが、公的な利益のために誰が費用を捻出するのか。このあたりに、理想と現実とのギャップを感じる。
- ・ 日本の決済インフラである全銀システムの変化の方向性としては、システムのみならず、人件費を含めたコストを、安全性を保ったままどこまで下げられるかということになる。その実現のために、ブロックチェーン等の新技術が使えるのであれば使う、というスタンスでよい。
- ・ かつては現金か振込かの二者択一であったものが、資金決済の選択肢が広がっている。それらとの接続を効率的に、低コストで、安全に確保していく「つなぎ役」を果たしてほしい。
- ・ 銀行としてビジネスに結び付けるならば、ZEDI 等、商流と決済が結びついた

情報の活用に活路がある。

以 上